



問

埼玉版スーパー・シティプロジェクトエントリーと
これからの美里町のまちづくりについて

答

生活・経済の中心となる機能をコンパクトに集約させ、
美力的な拠点を構築したい（町長）

問

① 埼玉版スーパー・シティプロジェクトにエントリーされました。美里町は中山間地域として、どのような方向性で参加したのか。また、次世代に対するまちづくりの町長見解等をお聞きます。

② 長引くコロナ禍の中で、東京一極集中から転出超過現象が起きています。ICTを利用した働き方改革の一つの大きな変化だと思います。迅速な施策・対策により若者たちを転入させるチャンスです。人口減少対策等について見解を求めます。

町長

① 今後は、県の関係部署での審査を経て、

プロジェクトに合致する市町村が発表される予定です。選

定された市町村については、国、県の支援制度の紹介や人的支援、財政支援のほか、市町村と企業とのマッチング等の支援が受けられるとのこと

です。本町は、まちづくりの核となる拠点地区での土地利用に関する取り組みを盛り込む方向です。この地区に生活・経済活動の中心となる機能を集約させ、スマートICによる新たなポテンシャルを活かすとともに、コンパクトで美力的な拠点を構築することとを、このプロジェクトの目標に掲げています。今後、都市計画の手法に基づく土地利

用の中で検討したい。

② 美里町における東京都からの転入者数については、大きな変化はありませんが、子育て環境の充実や働き場所の確保、都市計画の手法を活用した住宅地の整備等、若者の受け入れ態勢を整えていきたい。

地域活性化施設の課題等について

問

町の核となる地域活性化施設整備が、地権者との交渉過程において難題が発生し、スケジュール等変更が生じたとお話がありました。地域活性化施設の課題等

について詳細な説明を求めます。

町長

令和4年1月に予定していた事業者募集に当たり公募資料作成と並行して農振農用地区域からの除外手続きに向けた地権者14名並びに相続などの関係者と交渉を行ってきました。大部分の方からは農振農用地区域からの除外に必要な書類はいただきましたが、残り僅かなところで、町では介入できない、関係者間で解決していただく方法がない問題に直面し、売買が難しいと判断しました。地域活性化施設整備事業については、中止ではなく場所の選定も含め、現在進めている



出典先：埼玉県

都市計画の手法を見極めながら、まちづくり拠点地区全体の土地利用の中で、民間の活力や資金の活用など改めて検討したい。

埼玉版スーパー・シティプロジェクトは、市町村、住民、民間企業とともに、将来に向けた超少子高齢社会に適応したまちづくりを進めることです。





問

地域活性化施設(仮称)道の駅の事業は頓挫するのか

答

今後の事業スケジュールの見通しが立たず、農振農用地除外承諾書を返しました(町長)

現在、美里町には、残念ながら核となる商業施設が集積している地域はありません。そのようなことから、第5次美里町総合振興計画において、役場、松久駅及び寄居スマートインターエリアをまちづくり拠点地区とし、町の基幹産業である農業を軸に活力あるまちづくりを推進するための地域活性化施設(仮称)道の駅の設置が必要であるとしています。

とより、町内外の利用者が集うにぎわいのある施設として整備することを目指してほしい」としています。

町長は、令和2年12月議会で、今後については農振農用地区域からの除外申出に向けて地権者の同意を得たいと考えていることや、参画を希望する事業者を募集する等の答弁をしています。

町からの諮問を受けた農振興審議会は、令和2年3月に答申を行っており、「町の核となる地域活性化施設は、美里町の資源を有効活用して町の魅力を発信し、町民はも

このような状況の下、令和3年11月の全員協議会の中で町長から一部の地権者の同意が得られないこと等から、除外申出に同意していただいている方の同意書を全てお返しする旨の説明がありました。この説明によりますと、地域

活性化施設の事業計画が中止されるようにも受け取れます。そこで、①計画の進捗状況及び購入予定面積・価格・筆数・地権者数、②全員協議会での発言の趣旨及び計画が進んでいない原因・理由について改めて質問します。

町長

①事業計画の進捗状況について

基本構想策定後、民間事業者のヒアリングと国県等の関係機関との打合せ、また、並行して農振農用地区域からの除外手続に向けた地権者交渉を行ってまいりました。購入予定の土地は、民地が17筆合計1万7600㎡、土地所有者は14名。売買予定価格は1

㎡当たり5000円で総額8800万円。

②全員協議会での発言の趣旨について

大部分の方から除外承諾書を受領していたが、残り僅かのところで、町ではとても介入できない、関係者間で解決していただくしか方法がない問題に直面し、このまま事業を進めるにはかなり時間を要するか、場合によっては解決できないのではないかと判断した。

詳細な内容は、個別具体的なことでお話しできないが、現時点では必要な同意書の受領・土地を購入できる見通しが立っていません。



美里にも地域活性化施設・目玉が何か欲しい。

今後の事業スケジュールの見通しが立たず、このまま引き延ばすよりも、年を越す前に一旦農振農用地除外承諾書をお返しすべきと判断し返しました。



問 帯状疱疹の予防接種について

答

国の動向等を注視し、方針が示された段階で判断したい（町長）

問

帯状疱疹とは、多くの人が子どものときに感染する水ぼうそうのウイルスが原因で起こり、水ぼうそうが治った後もウイルスは体内に潜伏していて、過労やストレスなどで免疫力が低下するとウイルスが再び活性化し、今度は帯状疱疹を発症します。日本人の90%以上はこのウイルスが体内に潜伏していて、帯状疱疹を発症する可能性があると言われています。

帯状疱疹の発症には年齢が大きく関わりがあり、高齢による免疫力の低下が原因と考えられています。帯状疱疹の発症率は、50歳以上で増加していきます。また、50歳から

60歳の女性の方が男性より多いと言われています。そのため、改めてワクチン接種を行い、免疫力を強化することで帯状疱疹の発症を予防することができます。この予防接種は2回に分けて行いますが、2回の接種による帯状疱疹の発症予防効果は、50歳以上で97・2%、70歳以上で89・8%と言われています。この予防接種には2種類があり、費用は8000円から2万1000円と高額なため、50歳以上の希望者に予防接種費用の一部助成ができるのかどうか伺います。

町長



帯状疱疹は50歳以上の方の発症が多く、ワクチン接種を行うことにより免疫力が高められ、発症や重症化を抑えられることから、一定の効果があると考えられます。しかしながら、このワクチンは費用が高額であるとともに、接種後に注射部位の腫れや痛み、全身の倦怠感などの副反応が出る場合もあり、健康被害が生じた場合の補償問題も含め、慎重に検討する

ことが必要だと考えています。国の専門家委員会においては、予防接種法に基づく定期接種化に向けて、平成28年6月から検討が始まりました。平成30年6月の委員会では、疾病負担は一定程度明らかになったものの、効果の持続性や発症頻度等から、導入に最適な対象年齢、安全性と費用対効果などについて検討が必要とされ、現在も検討が継続されています。

このため、帯状疱疹ワクチンについては、国の動向等を注視し、方針が示された段階で判断をしたいと考えています。





問

CO₂削減の観点から個人住宅用太陽光発電への補助事業を再開できないか

答

脱炭素に寄与する助成制度をつくりたい（町長）

問

CO₂による地球温暖化の影響で「100年に1度」と言われる気候変動が世界で多々起きています。

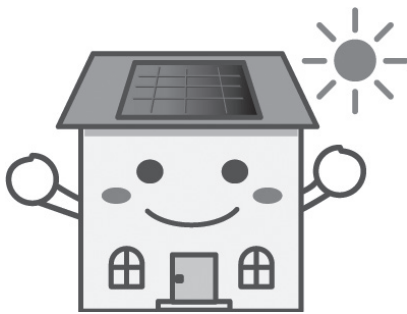
気候変動の悪影響を回避するのに必要な水準に至るために、石炭火力発電、化石燃料から早急に撤退し、再生可能エネルギーへの転換を求める声明が全世界に向けて発信されました。CO₂削減は急務であります。

個人住宅向け出力4キロワット太陽光発電システム、蓄電池なしの総額は150万円前後とまだまだ高額で、おいそれと買うことはできません。CO₂削減のためにも、太陽光発電システム購入を促すた

町長

2021年5月11日にゼロカーボンシティ宣言をし、先行自治体入りを目指しています。先行自治体に採択されますと、事業費の3分の2から2分の1の支援があると聞いており、町費も加え、再生可能エネルギー発電の支援を進められないかと考えています。個人住宅や企業、公共施設の屋根等に太陽光発電設備と蓄電池をセットで設置、停電時でも最低限の電力を賄えるようにしたいと考えています。初期費用なしで太陽光パネルと蓄電池を設置し、10年間はリース料として一定

額を支払い、その後無償譲渡を受けるという制度が現在登場しています。地球温暖化対策実行計画の区域施策編を作成し、再生可能エネルギー発電設備等脱炭素に寄与する助成制度をつくりたいと考えています。



問

小中学校でのいじめはきちんと対処されているか

学校内で生徒同士による殺人・殺人未遂事件は、もはや珍しい状況ではなくなりました。先月の愛知県中学生刺殺事件は耳を疑いました。若い命の自殺も度々ニュースに上がっています。町の学校で起こっていること、また大切な命を守るためにどんな取組が行われているのか、いじめについては、3ヶ月間の状況を見て、継続、解消の判断をしています。小学校では継続しているいじめはありません。いじめ

教育長

継続、解消の判断をしています。小学校では継続しているいじめはありません。いじめ



の内容については、言葉がきつい、SNSのいたずら等になっています。教育委員会と校長会等できじめに関する状況を情報共有しています。全ての学校できじめのアンケートを定期的に行い、早期解決に努めています。



問 地域コミュニティの形成に必要とされる町の行事について

答 方法を模索し必要な働きかけを行っていく（町長）

問 コロナ禍での3年目を
見据えて地域コミュニ
ティの形成に必要とされる行
事について町長見解を聞かせ
てください。

町長 変異株がこれからも次
々に出てくると仮定す
ると、3密を避けるなどの基
本的な感染対策を行った上で
感染状況に応じた判断をする
しかないと考えており、必要
なものとは形を変えて考えるべ
きだと認識しています。

問 豊かな地域になくてもは
ならない協働団体、各
行政区・スポーツ団体・文化
団体等になりますが、役員の
成り手不足や後継者の育成が
進まない等、課題が山積して

いる状況です。
町内にある協働団体と問題
を共有し解決に向けて進める
一年にならないのか見解を聞
かせてください。

町長 行政として無理なく、
しかもやり甲斐や楽し
く活動できるようにするには
どうしたら良いのか、関係者
の皆様とも協議し方法を模索
し必要な働きかけを行って
いく覚悟です。



円良田特産センターの
取り扱い

問 円良田にある特産セン
ターの運用について、
地域を二分する問題になって
いて相談を受けました。
設置経緯から今までの町の
関わり方について説明を求め
ます。

町長 円良田特産センターは、
あんの里づくりに取
り組んでいた円良田地区の拠
点施設として建設し、詳細は
不明ですが県からの補助金を
町を通じて円良田特産協議会
に交付したようです。
町としては、県から交付し

た補助金が適切に活用され続
けることを願う立場にあると
考えています。

問 円良田地区の総会で営
業自体は10月でやめま
すという決を採り、可決され
たと聞きました。運営管理団
体さんの方で中止を決めたの
であれば、それに従って町の
ホームページからは無くなっ
ているのだらうと思います。

管理団体の見方が一方付い
て考えてしまうから仲裁に入
れないというような所なのか、
その辺についてしっかり中心
軸に立ってご指導頂きたいと
いう思いですが見解を聞かせ
てください。

町長 運営委員会の方でお決
めになったという事で
あれば、民主的にそのように
解決すればいいのかなと考え
ています。任意団体ですので
我々行政が入るということは
難しいのかなと。依頼があれ
ば当然いろんな折衷案がある
かもしれないですが、現状で
はなかなか仲介には入れない
のかなと考えています。



問 地域防災と学校の連携について

答 地域コミュニティが必要と考えている（町長）

問 政府の防災関係のホームページに、地震、津波、台風、洪水など待ったなしでやってくる自然災害に、「やればできる！減災」をテーマに、今すぐできる※7つの備えを紹介しています。この中に地域とのつながりがあります。地域のつながりは、自分や家族だけではつくれない関係性です。子供たち、園児たちも同じです。日中、子供たちは幼稚園や学校に行きます。いわば、学校が子供たちの地域と言えます。また、学校は避難所として利用される場合が多く、災害と学校の関係は極めて重要なものです。地域と地域の連携が重要なこ

とは当然ですが、ここに地域と学校の連携も必要になると考えます。

町長 地域コミュニティの活性化について、答弁を求めます。

多くの方の避難が予想される学校施設では、避難が長期化する場合、学区単位や行政区単位での区割りや、避難所運営組織の設置が理想とされています。災害が復興期に差しかかりますと、学校教育と避難生活をいち早く切り離すことが重要であり、それには地域コミュニティの活用が必要であると認識しています。

AEDの講習会を皮切りに、そこで防災に関する啓発を

我々がいかに行っていくかということを考えています。コロナの状況を見ながら、AEDの場合には、住民の皆さんが1回は経験してほしいと思っていますので、各行政区にAEDを教えることができる方々を育成して、それで自主的に逆に防災に関する仕掛け、そこを突破口にしながら、コミュニティも含めていざというときに隣近所で助け合う仕掛けを、小さな単位でもいいから行っていたいただければと、考えているところです。



児童生徒に持続可能な防災教育を

問 自助の力の育成と災害の伝承を含む持続可能な防災教育の展開が求められます。

教育長 総合的な学習の時間に特化するのではなく、引き継ぎ避難訓練を行う特別活動の時間、生活科や理科、社会科、そして総合的な学習の時間も併せて行っていきたいと思います。今後は文部科学省から配布された防災教育教材パネルやパンフレット、DVD、また埼玉県危機管理防災部作成の教材を効果的に活用し、児童生徒の安心安全

を第一に考え、学校防災教育の充実を図っていきます。

その他の質問

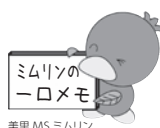
●避難行動要支援者名簿について

●自主防災組織への啓発活動について



避難訓練

7つの備え「1. 自助・共助 2. 地域の危険を知る 3. 地震に強い家 4. 家具の固定 5. 日頃からの備え 6. 家族で防災会議 7. 地域とのつながり」です。





問

地域活性化施設の土地が仕切り直しになりましたが、今後のビジョンは。

また、埼玉版スーパー・シティプロジェクトを活用するタイププロジェクトを活用すると言っていました。美里町は中山間集落や中山間交流拠点のカテゴリーの場所に該当していますが、プロジェクトの立ち上げや企画作成はどのようなイメージで、事業フェーズはどのように進んでいくのか伺います。

町長

現在、都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープランを策定中であり、今後農業振興地域整備計画の策定に当たり、県との協議が必要となりま

問

住み良い環境と教育・行政サービスをどの様に考えているのか

答

都市計画マスタープランの策定を令和4年度に予定しています（町長）

埼玉版スーパー・シティのイメージ



出典先：埼玉県

問

美里町教育振興基本計画は今年からスタートしたばかりですが、基本方針と基本目標は今現在どのような成果が出ているのか。

また、GIGAスクール構想がスタートしましたが、現在の状況とボトルネック、問題を伺います。

教育長

美里町教育振興基本計画は、「信頼と感謝」を基本理念に、3つの基本方針、5つの基本目標から立てられています。今年度よりスタートした教育振興基本計画ですが、「美里町の教育」に掲載し、全教職員に配布しています。また、町のホームページにも掲載をしています。

現在の成果についてですが、基本目標1については、学力向上を重点目標と捉え取り組みであり、1人1台端末を活用したICT授業実践が各校とも進んでいます。今年度は町の学力向上授業研究会を、11月に美里中学校で実施しました。話し合い活動を取り入れ、主体的・対話的で深い学びの実践について参加者も学ぶことができた研究会となりました。また、今年度は昨年度と比較し、英検チャレンジ受講者も増加しました。今後も児童生徒の学力が確実に向上するよう、支援していきます。

埼玉版スーパー・シティプロジェクトは、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現のため、市町村や民間企業等と連携した取組です。

